

会社概要

社名	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Co., Ltd.)
設立	1917年10月13日
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 電話 (03) 3432-7111
代表取締役社長	南雲忠信
資本金	389億9百万円(2004年3月末)
従業員数	4,638名(2004年3月末)
連結従業員数	13,264名(2004年3月末)
ウェブサイト	http://www.yrc.co.jp/
営業品目	■ タイヤ 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、 航空機用などの各種タイヤ、アルミホイール、その他 ■ MB コンベヤベルト、ホース、防舷材、橋梁用ゴム支承、接着剤、シーリング材、 ゴルフ用品、航空部品、その他

横浜ゴムグループの概要



* 横浜ハイデックスは2004年10月1日付けで横浜ゴムに統合されました。

編集にあたって

- 横浜ゴムでは2000年度から、事業活動に伴う環境保護活動をご紹介します小冊子「エコレポート」を発行してきました(2001年度はホームページにのみ掲載)。環境保護活動は企業経営の重要課題のひとつと捉え、保護活動に取り組むことはもちろん、その情報開示は社会に対する義務と考えています。
- 2004年度からはさらに情報開示の範囲を広げ、社会、経済的側面もご紹介することとしました。企業活動はお客様、株主、お取引先、社員、地域住民の皆さまなど、多様なステークホルダーのご支持なくしては成り立たず、その意味で環境保護活動以外の分野での活動にもご理解を得たいと考えたためです。これに伴い「エコレポート」に副題として「社会・環境保護活動のご報告」を加えました。
- 情報開示について社内で様々に議論した結果、2004年度は現在の範囲、内容にまとめました。今後も環境を含めた社会、経済側面の情報開示に関して検討を続け、来年度以降も順次改善を図っていく考えです。本小冊子を通じて、横浜ゴムグループへのご理解を深めていただければ幸いです。

● 報告範囲

環境側面: 横浜ゴム及び一部子会社の国内を中心とした
取り組み、進捗状況、実績
社会側面: 横浜ゴムの国内外での取り組み
経済側面: 横浜ゴムグループとしての連結財務状況

● 対象期間

2003年4月～2004年3月。大きな進捗状況があったものは
2004年8月まで記載

● 記載内容

環境省発行の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を
参考に、環境、社会、経済側面の情報を記載しました。

● 次回発行予定

2005年9月

目次

ごあいさつ	2
経営体制	4
社会と横浜ゴム	6
お客様とのコミュニケーション	6
経済パフォーマンス	8
活き活きとした人的集団をめざして	10
より良き企業市民として	12
環境と横浜ゴム	14
環境基本方針	14
環境経営体制	15
環境行動計画と実績	17
環境会計	18
環境負荷の全体像	19
廃棄物の削減	20
地球温暖化の防止	21
化学物質使用の削減	22
水、大気などへの対策	23
グリーン調達	24
物流の改善	25
タイヤの設計・開発	26
MB商品の設計・開発	30
タイヤリサイクル	32
環境コミュニケーション	34
サイト情報	35
環境保護活動の歩み	41
アンケート結果	42

社会に開かれた企業をめざして

今日、企業は、そのグローバルな事業活動を通じて、社会や地球に大きな影響を及ぼしています。このため企業を取り巻く幅広いステークホルダーの皆さまに、企業活動全般に関する情報を知っていただき、ご理解を得ることが益々重要になっています。当社は2000年度から、環境経営に関する情報をまとめた「エコレポート」を発行してきましたが、今年度からは、より幅広いステークホルダーの方々への情報提供を目指し、経営体制、お客様、株主、従業員、地域社会に対する活動状況も併せてご紹介することにしました。

グランドデザインで理想像を追求

現在当社では、長期展望「グランドデザイン」に基づいた事業活動を推進しています。「グランドデザイン」は、10年先の社会と、横浜ゴムが目指すべき理想の姿を展望し、その実現に向けて計画的に活動していくものです。この「グランドデザイン」において、横浜ゴムは、目指すべき理想像を「独自技術に基づいた一流の商品／サービスを世界のお

客様に提供する企業」と決め、「成長」「生産革新」「グローバル」をキーワードに様々な事業戦略を策定し、各自の目標達成に向け努力しています。「グランドデザイン」で描いた理想像を一言でいえば「世界一流」の企業になることです。これを実現するためには、技術、サービスはもちろん、マネジメント、経営成績、人材育成、環境対策、社会活動面でも課題は数多く、着実にその改善に取り組む考えです。

2003年度の環境保護活動を振り返って

さて、2003年度の環境保護活動において最大の成果は、当年度までに計画を2年前倒しして国内4事業所が「ゼロエミッション」を達成したことです。当社は2001年度から、2005年度末達成を目標に、国内6生産事業所で廃棄物の埋立量を発生量の1%未満にする「ゼロエミッション」をスタートさせ、そのスピードアップを図ってきました。この結果、昨年度中に4生産事業所、残る2生産事業所も2004年度上期中に達成することができました。一方、廃棄物発生量は前年比7%増、二酸化炭素排出量は前年比2.6%の増加となりました。これは生産量の増加に加え、国内新タイヤ工場の立ち上げによる一時的要因が重なったためです。



環境負荷低減に寄与する新技術、新商品の開発では、乗用車用タイヤの空気圧モニタリングシステム「AIR watch」の開発、大幅な耐久性向上を実現するトラック・バス用タイヤの新設計理論の確立、有機溶剤を使用しないウレタン防水材の開発などの成果を上げることができました。

自分は何ができるかを考えて

2004年6月に、「環境行動指針」と「行動目標」の一部改定を行いました。「環境行動指針」では、環境管理体制、環境保全活動、良き企業市民としての活動の項目に、「管理職を含めて従業員一人一人が指針の意味を理解し、意識を高めて自発的な活動を強化する」ことを追加しました。環境や社会に大きな影響を与える企業の一員であることを十分認識し、各人が「自分は何ができるか、課題は何か」をしっかり意識することが重要と考えたためです。また「行動目標」には、生産事業所での「ISO14001」に基づいた環境管理システムの継続的改善を加えました。どのような活動も、その運用システムが十分機能しなければ、継続的展開が図れないと判断しました。さらにこうした活動を加速

させるためには、経営陣が先頭に立って全社的な意識向上を図ることが必要と考え、2004年度から私自らが生産事業所の環境保護活動をチェックする「トップ診断」をスタートさせました。

横浜ゴムは、事業活動を推進するに当たり、幅広いステークホルダーの皆さまのご理解を得たいと考えています。また環境保護活動についても、積極的に自らの活動について情報発信し、幅広い分野の皆さまと意見交換を進めることによって、地球レベルの環境保護に貢献していきたいと考えています。皆さまにはこうした私どもの企業姿勢をご理解いただき、忌憚のないご意見、ご感想を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

南 雲 忠 信

経営体制

企業理念

横浜ゴムは、1992年に「心と技術をこめたモノ作りにより、幸せと豊かさに貢献します」を基本理念とし、あわせて技術、事業領域、人、社会との係わり方について4つの経営方針を明確化した企業理念を策定しました。

基本理念

心と技術をこめたモノ作りにより
幸せと豊かさに貢献します

経営方針

- 技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

コーポレートガバナンス

横浜ゴムはスピーディーに経営意思を決定するため、1998年以降、取締役の数を漸減させてきました。同時に社長、副社長、専務を主要メンバーとする経営会議を設け、事業戦略に関する協議を行ってきました。さらに経営の機動性を高めるため、2003年6月に取締役任期を2年から1年に短縮しました。こうした経緯を踏まえ、2004年6月には執行役員制度を導入しました。取締役会の活性化と意思決定の迅速化、業務執行の効率化とグループ経営の強化を図るのが目的です。取締役は取締役会を構成し「経営の意思決定、監督機能」を担い、執行役員は取締役会の委任を受け「業務執行機能」を担います。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

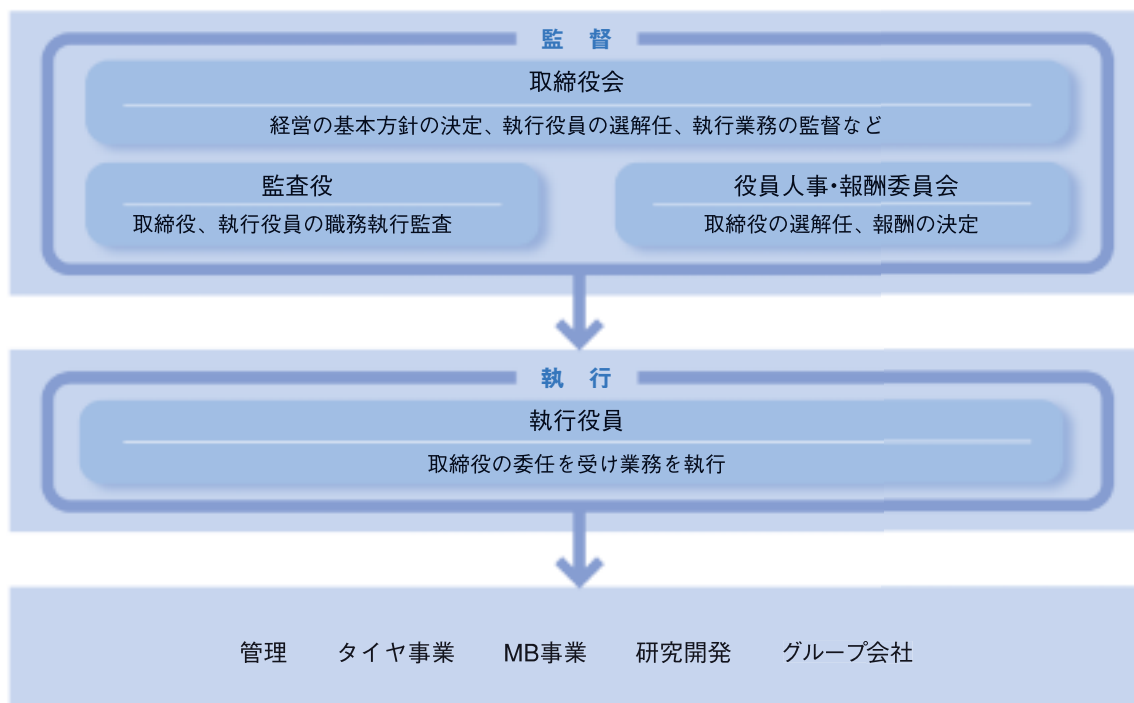
内部監査

経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正な監査が行える体制にしています。また常勤監査役には経営会議などへの出席を要請しています。さらに年間計画に基づき十分な監査を実施しています。

役員人事・報酬委員会の設置

2004年6月、執行役員制度の導入に合わせ、役員に関わる人事や報酬の透明性、公正性を確保するため、取締役会の諮問機関として「役員人事・報酬委員会」を設置しました。

コーポレートガバナンスの概要



コンプライアンス

横浜ゴムは、法令遵守、企業倫理の確立を強化する目的で、1998年1月に「企業倫理委員会」を設立しましたが、2003年4月にはこれをさらに発展させ「コンプライアンス委員会」としました。同委員会は、全従業員に「横浜ゴム行動規範」を記したカードを配布し、従業員のモラル向上に努めています。

独占禁止法による排除勧告について

2003年9月、公正取引委員会から橋梁用ゴム支承の販売に関し同業12社と価格維持行為を行ったとして、独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。当社は排除勧告に従って、その是正を行うと共に、再発防止に向けてコンプライアンス意識をさらに高めていく考えです。

行動規範カード

2003年4月、国の内外を問わず全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを唱った「行動規範」を策定しました。「行動規範」は10項目からなり、その要点を記したカードを作成し全社員に配

布しました。社員は常に携帯し、社内外の業務で判断に迷った際、行動規範に立ち返って判断するよう要請しています。



行動規範を抜粋したカード

リスクへの対応

2003年4月、企業を取り巻くリスクへの防衛を強化すべく「RM(リスクマネジメント)委員会」を発足させ、リスク項目の点検、緊急時の対応体制の整備などを行っています。このほか「中央防災会議」「環境保護推進会議」も開催し、リスクへの対応力を高めています。

お客様とのコミュニケーション

お客様の声を品質改善に活かす

横浜ゴムは、タイヤをはじめ、ホース、シーリング材、工業資材、航空部品、スポーツ用品など、幅広い商品を生産販売しています。これら商品に関して、お客様からのお問い合わせや苦情に迅速に対応するとともに、お客様から寄せられた貴重なご意見やご要望を社内に反映し、品質改善のレベルをさらに向上させるべく全社的に取り組んでいます。お客様とのコミュニケーションを通じた品質向上活動を、タイヤを例にしてご紹介します。

お客様相談室

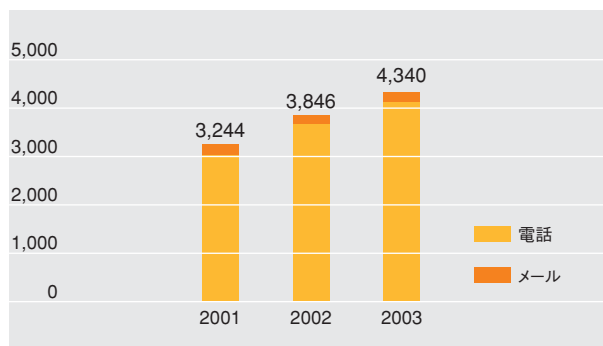
会社の窓口となってお客様のご相談や苦情に対応し、様々な商品・技術情報を収集しているのがタイヤ国内技術サービス部です。タイヤ国内技術サービス部に置かれた「お客様相談室」が、フリーダイヤルやメールで毎月約400件のお問い合わせに応じています。主な内容は乗用車用タイヤのサイズ、マッチング、性能、販売店、価格、苦情などです。苦情については実際に商品を見ないとお答えできないため、全国7カ所にあるタイヤ国内技術サービス部の拠点とタイヤ販売会社が協力し、お客様訪問を原則に対応しています。

フリーダイヤル番号

0120-667-520

受付時間 平日(月～金)*
10:00～12:00/13:00～17:00
* 祭日・年末年始・夏期休業中は除きます。

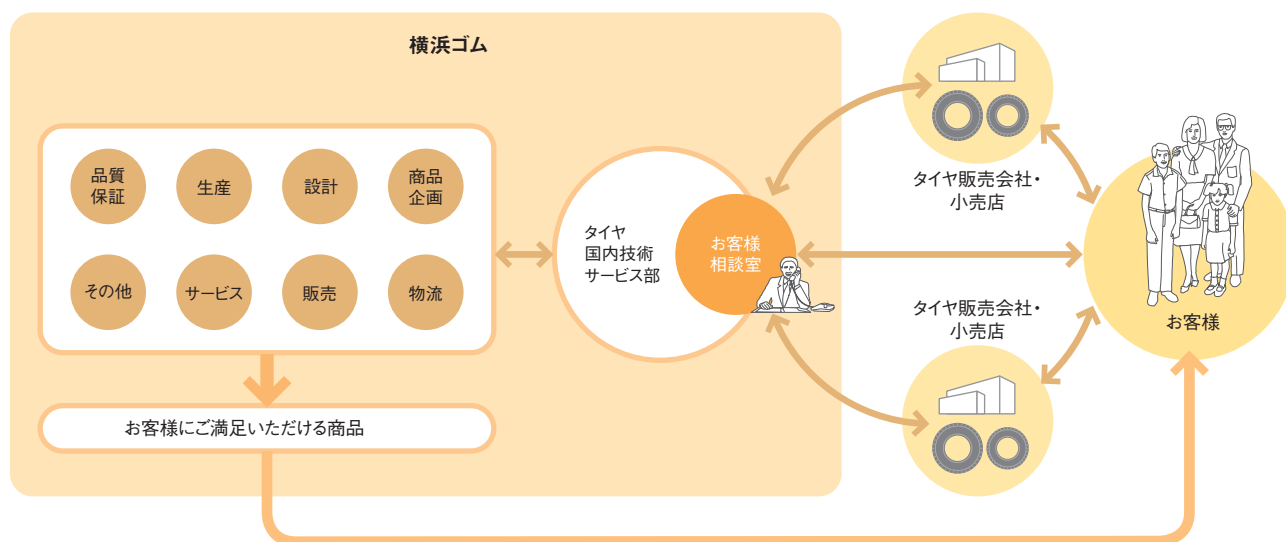
お客様相談室の相談件数



全社にフィードバック

タイヤ国内技術サービス部を通じて得られた様々な商品・技術情報はタイヤ品質保証部に集められ、ここで様々な分析・検討を行い、必要に応じて改善のテーマを明確化し

お客様とのコミュニケーションの概念図



ます。これら改善テーマを商品企画、設計、生産、物流、販売、サービス部門などにフィードバックし、さらに各部門が具体的な改善プランを作成、実行していくことで品質改善のレベルアップを図っています。

品質に優れたモノづくり

横浜ゴムは、お客様にご満足いただける商品だけを作り出し、品質問題を未然に防止することが重要だと考えています。この方針のもと、タイヤ品質保証部が企画から販売に至る全社的な品質管理システムを指導、監査する体制を確立し、品質に優れたモノづくりに取り組んでいます。

QS9000を指針として

横浜ゴムが基準とする品質管理システムは、米国ビッグスリー（ダイムラー・クライスラー、フォード、ゼネラルモーターズ）が採用する「QS9000」です。「QS9000」は、同じく品質管理システムの国際規格である「ISO9001」に自動車業界向け項目を追加した規格で、横浜ゴムではタイヤ事業部門として2001年から2002年にかけて認証を取得しました。「QS9000」の特長は、事業に携わる全プロセスでの品質保証システムの確立を求めていることです。このため事業方針にはじまり、調達、商品企画、設計、評価、生産、物流、営業、サービス、人事（教育）などの当該タイヤ部門で、

品質保証の目標、システム、手順を設定し、その厳密な運用を図っています。

顧客満足度の向上

「QS9000」運用に当たって、「顧客満足度の向上」を基本テーマに掲げています。当該タイヤ部門では、「顧客満足度」を切り口に業務を見直すことによって、品質、コスト、納期、作業環境などに関する改善テーマを明確化し、その実現に向け取り組んでいます。こうした活動の一環として、物流部門では2003年に、タイヤ保管における「先入れ先出し」の徹底化を実現した「鮮度管理システム」を確立しました。



鮮度管理システムは、バーコードなどを活用し、先に作ったタイヤから順番に出荷するシステムで、現在、国内3タイヤ工場の倉庫で運用しています。

経済パフォーマンス

長期展望「グランドデザイン」

2003年4月から長期展望「グランドデザイン」に基づいた事業戦略を推進しています。「グランドデザイン」は、10年先の社会を展望し、横浜ゴムの目指すべき姿を「独自の技術に基づいた一流の商品／サービスを世界のお客様に提供する企業」と明確化し、その達成に向けて具体的な事業戦略をまとめたものです。戦略策定に当たっては「成長」「生産革新」「グローバル」をキーワードとし、同時に「総資産回転率1回」「売上高伸長率5%」「売上高営業利益率8%」の財務目標を決めました。具体的な事業戦略として、タイヤ部門では“ハイパフォーマンスタイヤのヨコハマ”をさらに

高める「HPT戦略」、世界トップレベルの新商品展開による「TB戦略」、輸出拡大、アジア生産拠点の拡充などによる「国際戦略」を掲げています。MB部門では、現在市場シェアNo.1、No.2を占める商品・事業を拡大する「ダントツ戦略」、北米、中国事業を中心とする「国際戦略」などを柱にしています。さらに世界初の技術、高度な材料／解析シミュレーション／加工技術を持つ自社の強みを活かし“高機能、安全、環境”をテーマとした長期的視野に立った研究開発活動も強化する方針です。

2003年度決算概要

当期の経営環境は、米国経済は回復基調を示しアジア諸国でも景気拡大が見られました。一方わが国の経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移し、期後半には株価も上昇するなど、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。こうした状況のもと、横浜ゴムグループは「グランドデザイン」の方針に沿い、魅力ある高機能商品の投入、アジアでの事業展開、国内外の販売体制強化など推進するとともに、コスト削減、収益改善に努め、企業基盤の強化に取り組みました。この結果、連結決算の売上高は前期比0.3%増の4,017億18百万円となりましたが、天然ゴムを中心とした原材料価格の高騰などの影響を受け、経常利益は172億58百万円（前期比8.2%減）、当期純利益は103億31百万円（前期比1.8%増）となりました。

グランドデザインの数値目標（2005年度）

単位:億円

	2002年度	2003年度	2005年度
売上高	4,004	4,017	4,600
タイヤ	2,870	2,886	3,100
MB	1,135	1,131	1,500
営業利益	232	211	350
タイヤ	173	153	220
MB	63	58	130
経常利益	188	173	300
総資産	4,126	4,294	4,600
有利子負債	1,678	1,597	1,600
有利子負債比率(%)	40.7	37.2	34.8
総資産回転率(回)	0.94	0.95	1.0
売上高伸長率(%)	0.2	0.3	4.8
営業利益率(%)	5.8	5.2	7.6

(2002、2003年度は実績)

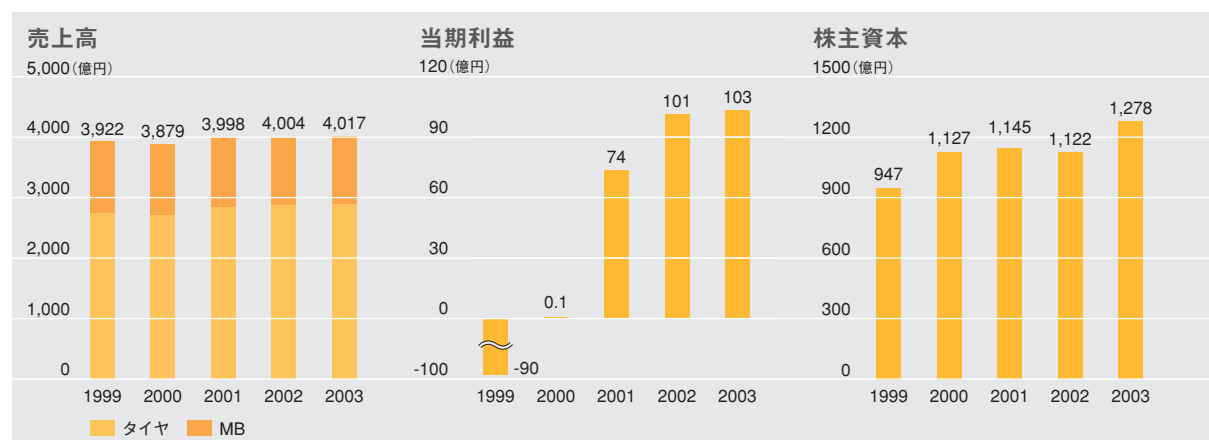
グランドデザインの概念図



決算ハイライト

単位(百万円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高	392,193	387,855	399,824	400,448	401,718
タイヤ	273,088	270,594	284,253	286,987	288,629
MB	119,105	117,260	115,571	113,461	113,089
経常利益	10,657	13,686	17,144	18,795	17,258
当期利益	△ 9,009	96	7,363	10,144	10,331
株主資本	94,742	112,650	114,501	112,243	127,832
総資産	425,927	448,130	437,771	412,626	429,350
有利子負債	198,930	191,287	179,097	167,831	159,700
1株当たり当期利益(円)	△ 26.30	0.28	21.49	29.38	29.95



IR活動の推進

当社の事業方針、活動、経営成績などを、株主・投資家の皆さまをはじめとした幅広いステークホルダーの方々に知っていただくため、近年次のようなIR活動を強化しています。

四半期決算の開示

当社は従来半期／本決算の開示を行っていましたが、2003年度からはこれに加え四半期決算の開示も始めました。

IRホームページの充実

これまで企業情報の開示対象は、メディアやアナリストの皆さまが中心でしたが、より幅広いステークホルダーに同一情報を開示すべく、IRホームページの充実を図っています。決算数値をメディアへの開示時間に極力合わせてホームページにも掲示したり、経営トップによるメディアやアナリストへの決算説明内容も、ホームページに掲載しています。



IRホームページURL : <http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>

IR情報のメール配信

2004年4月から、決算や経営情報などをメール配信するサービスを始めました。横浜ゴムのIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これら情報をメールでお知らせしています。

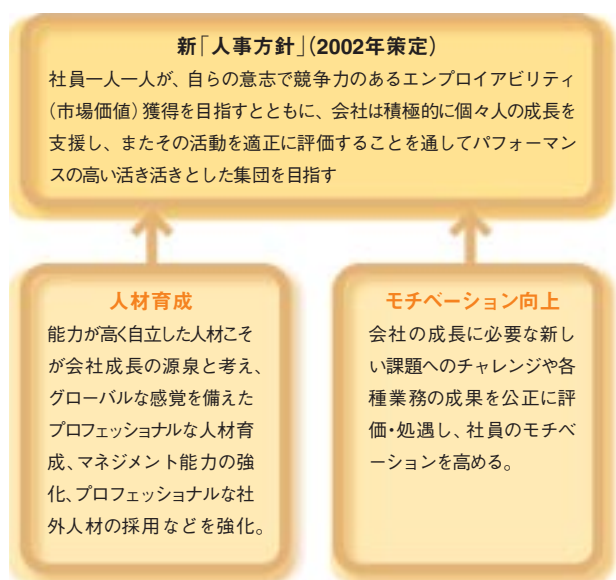
広報・IRグループの設置

2004年6月、広報部内に「広報・IRグループ」を設け、IR業務の強化を図りました。

活き活きとした人的集団をめざして

人事方針

1992年、横浜ゴムは「心と技術をこめたモノ作りにより、幸せと豊かさに貢献します」という基本理念を定めました。これに伴い、技術、事業領域、人、社会との係わり方について4つの経営方針を策定し、人事の基本方針を「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる」としました。2003年度から、横浜ゴムは世界一流のグローバル企業を目指す長期展望「グランドデザイン」に取り組んでいます。これに伴い「グランドデザイン」遂行に求められる人物像を明確にするため人事方針の一部見直しを行い、2002年にこれまで以上に社員一人一人の自主性を重視した新「人事方針」を策定。現在、新方針に基づいた各種研修制度の充実、公正な評価によるモチベーション向上のための施策を展開しています。



人材育成

新「人事方針」では、人材育成の主体者を社員とし「自ら学び成長する」を重視するとともに、会社やマネジャーが制度やOJTを通じて人材育成を支援することを明確にしました。同時に、これまで階層別一律に実施していた研修も、「全員必須」「自ら選択」「会社の選抜・指名」と区分し位置づけを明確にしました。これに伴い、新たな研修プログラムとして、横浜ゴムの事業基盤を支えるコア機能の維持・強化を狙った「機能別プロ人材育成」、海外とのビジネス能力強化を狙った「グローバルビジネス人材育成」、経営幹部の養成を目的とした「上級マネジメント人材育成」などを設け、2002年から順次スタートさせています。

従業員意識調査を実施

2004年3月、従業員意識調査を実施しました。グランドデザイン遂行に当たり組織の現状と問題点を明確化することが目的で、今回は特にマネジメントに関する幹部社員と一般社員の意識に焦点を当てました。70%が一般的といわれる有効回答率は90%を超え、社員の関心の高さが現れました。今後も定期的の実施し、問題点の改善を図っていきます。

多様性への取り組み

横浜ゴムは多様な人材を活かした事業活動を目指しており、身障者の雇用、女性の働きやすい職場づくりを進めています。

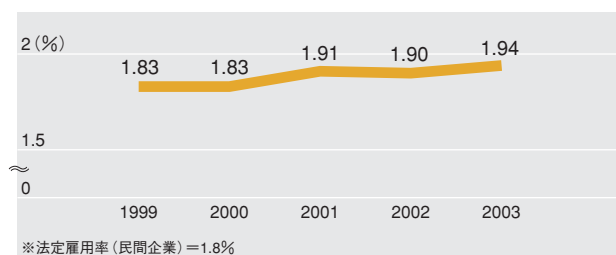
研修体系

		新入社員	若手	中堅	ベテラン
目指す人材像		機能別プロ人材		マネジメントプロ人材 グローバルビジネスプロ人材	
研修プログラム	階層別研修	新入社員研修	キャリアデザインセミナー	新任管理職研修	
	実務能力開発研修		テクノカレッジ 機能別プロ人材育成プログラム	考課者訓練	
	自己研鑽支援		通信研修支援プログラム 語学能力向上支援プログラム		
	選抜研修			グローバルビジネスパーソン育成プログラム 経営幹部候補者育成プログラム	
	留学制度		留学制度		

身障者の雇用

身障者の社会的自立を考え、健常者と一緒に働くことを原則とし、様々な職場で各種業務に従事しています。毎年計画的に採用しており、2003年度の身障者雇用比率は1.94%になっています。

身障者雇用率



育児休業

1992年度から「育児休業規則」を設け育児休暇を支援しています。2003年度までに延べ52名が育児休業の適用を受けています。2003年度には男性も適用を受けました。また育児支援制度として、子供が小学校低学年（3年生）までは時差勤務も認めています。

介護休業

1994年4月から導入しており、2003年度までに延べ6名が適用を受けました。

セクシャルハラスメントへの対応

1999年3月から、セクシャルハラスメントのない職場づくりをめざして周知、啓発活動を実施しています。基本的方針、相談、苦情への対応体制などをまとめ、社内イントラネットの「人事」コーナーに掲載しています。

安全衛生への取り組み

●基本方針（2003年度）

安全はすべての基本であり、一人一人が安全を全てに優先させ、管理者と監督者の強力なリーダーシップで、ゼロ災達成と快適な職場づくりをめざす

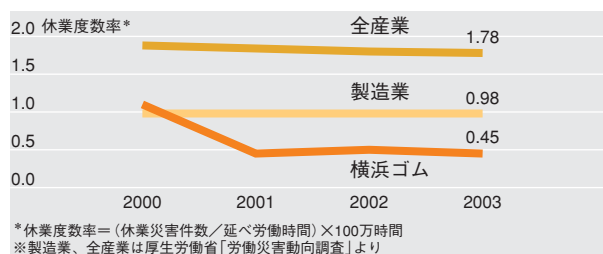
●重点施策（2003年度）

①安全な人づくりによる行動災害の撲滅 ②設備の本質安全化 ③快適な職場づくり ④心と体の健康づくり ⑤交通事故防止の意識高揚

労働災害発生防止

ゼロ災と快適な職場づくりのために、全員参加型安全活動を実施しています。職場の基本ルールの周知と実践は事業所ごとに行い、さらに活動の軸となる安全衛生教育を行っています。設備技術者安全衛生教育として、設備安全上の配慮事項や、機械安全の国際規格などの教育を通じ、設備の本質安全化に取り組んでいます。従業員以外の構内就労者への災害防止活動として、事業所内の安全協力会などを中心に展開しており、通常の教育以外に連休工事などでの事故防止の説明、工事中のパトロールなどを行い、きめ細かく対応しています。

労働災害発生頻度



心と体の健康づくり

定期及び特殊健康診断を実施し、異常が認められた人に、産業医による面談や看護師による食習慣の改善、運動習慣の指導を行っています。2003年度には労使による研究会を発足させ、2004年度からメンタルヘルスに関する施策（6項目）を順次実施することになりました。2004年度の主な取組みは、メンタルヘルスセミナーの開催、ストレス診断の実施です。

交通事故防止への取り組み

各事業所ごとに交通安全分科会を設け、交通事故防止組織の機能・活動を強化し、事故防止活動、啓蒙活動を実施しています。



交通事故防止講習会（平塚製造所）

より良き企業市民として

地域活動

横浜ゴムグループは、国内外に10を超える生産事業所を設立しています。これら生産事業所では、地域社会との結びつきを深めるべく、施設の解放、地元イベントへの参加、地域ボランティアなど多彩な活動を展開しています。

川や公園の清掃

全国の生産事業所では、生産事業所周辺の清掃を行うことはもちろん、地元自治体などの呼びかけに応じ、市民がボランティア参加して行われる河川や公園の清掃に多くの従業員が参加しています。



工場従業員がボランティア参加した河川の清掃（三島工場）



生産事業所周辺の清掃（尾道工場）

ボランティア参加した主な地域清掃活動（2003年度）

生産事業所	名称	参加人員
三重工場	瀬田川七夕大そうじ	約100名
三島工場	桜川清掃	12名
	大場川清掃	37名
新城工場	新城クリーンハート・クリーンシティ作戦	83名
	新城クリーンアップ作戦	98名

ボランティア活動

三重工場では、従業員やOBで組織された「ちょこっと便利屋」が活躍しています。休日を利用し、地元の高齢者や障

害者の方を対象に、庭木の手入れ、簡単な修理・修繕などを行っています。これまでに「社会福祉協議会」「中日福祉ボランティア賞」などから表彰を受けています。2003年の活動は160時間にのびりました。

歴史的建造物を無償供与

2004年4月、平塚製造所（神奈川県）にある「記念館」を平塚市に無償提供しました。この記念館は、戦前、平塚製造所の敷地にあった日本爆発物製造（株）の支配人室としてイギリス人技師によって設計されたもので、現在平塚市に残る唯一の明治西洋建築物です。現在、平塚市では国の登録有形文化財に登録するため、神奈川県を通じて文化庁に申請中です。今年秋から建物の解体作業が始まり、2007年までに市内の八幡山公園に移築・復元され、ミニコンサートなどのイベントもできる資料館として利用される予定です。



平塚製造所の「記念館」。2003年7月、宮沢りえさん主演の映画「父と暮らせば」で、記念館を昭和23年の広島の浅野図書館に模してロケが行われました。

ディーゼル車運行規制に協力

平塚製造所では、2003年10月から首都圏8都県市で「ディーゼル車の排ガス規制」が実施されたのを受け、2004年5月、神奈川県環境農政部に製造所敷地を提供し車両点検に協力しました。



ディーゼル車両の点検作業

地元住民へ工場を公開

尾道工場は、工場敷地内にタイヤで作った恐竜を展示した「恐竜公園」を設け、一般公開しています。とくに春の桜見物に大勢の市民が訪れ、年間来場者数はおよそ1,500名に達しています。



尾道工場の「恐竜公演」

海外グループ会社の活動

ヨコハマタイヤ・フィリピン (YTPI) は、非営利団体である「環境従事者協会 (EPA)」創立メンバーとして活動しています。EPA は行政／学術機関、民間企業で組織された団体で、毎月1回メンバーが集まり、環境問題、教育、地域活動、法律などの情報交換を行っています。EPA の活動の中で、YTPI はとくに汚染防止セミナーと訓練、植樹、リサイクルに取り組んでいます。また YTPI は「環境マネジメントシステム (EMS)」に取り組んでおり、地元の学校の生徒を工場を招いて EMS に関するオリエンテーションを行っています。2004 年 1 月にはアンヘルズ市国立商業学校の生徒を工場に招待しました。さらに工場で廃棄される木枠、パレット、金属箱を地域社会に提供したり、工場内の植樹用マホガニー苗床材として活用しています。



YTPIを訪れたアンヘルズ市国立商業学校の生徒たち

電気自動車普及への協賛



年1回開催される「ジャパンEVフェスティバル」の様様。
「フォーミュラEV」をはじめ様々な電気自動車 (EV) が参加します

横浜ゴムは、自動車評論の家舘内瑞氏が代表を勤める市民団体「日本EVクラブ」の活動を支援しています。「日本EVクラブ」は、EV (電気自動車) や低公害車の普及と未来のモータリゼーションの創造を目的に1994年に設立されました。年1回のペースで開催される「日本EVフェスティバル」を主催するほか、「EVミゼットII」、「ERK (エレクトリック・レーシング・カート)」「フォーミュラEV」などのレースを開催しています。横浜ゴムは「日本EVクラブ」の活動に賛同し、1995年から法人会員として各種EVレースなどに協賛しています。

ゴムの研究活動を支援

横浜ゴムは、1998年から「オーエンスレーサー賞」の支援活動 (資金援助) を行っています。同賞は、加硫促進剤の発見者として知られる米国人故G.オーエンスレーサー氏の夫人からの寄付によって設立され、ゴムおよび関連分野における優れた研究業績を顕彰するものです。顕彰は隔年で、(社) 日本ゴム協会が審査しています。